

TOKYO METROPOLITAN
GOVERNMENT

Bureau of Finance

東京都の財政状況と都債（資料編）

 2010年10月
東京都財務局



目次

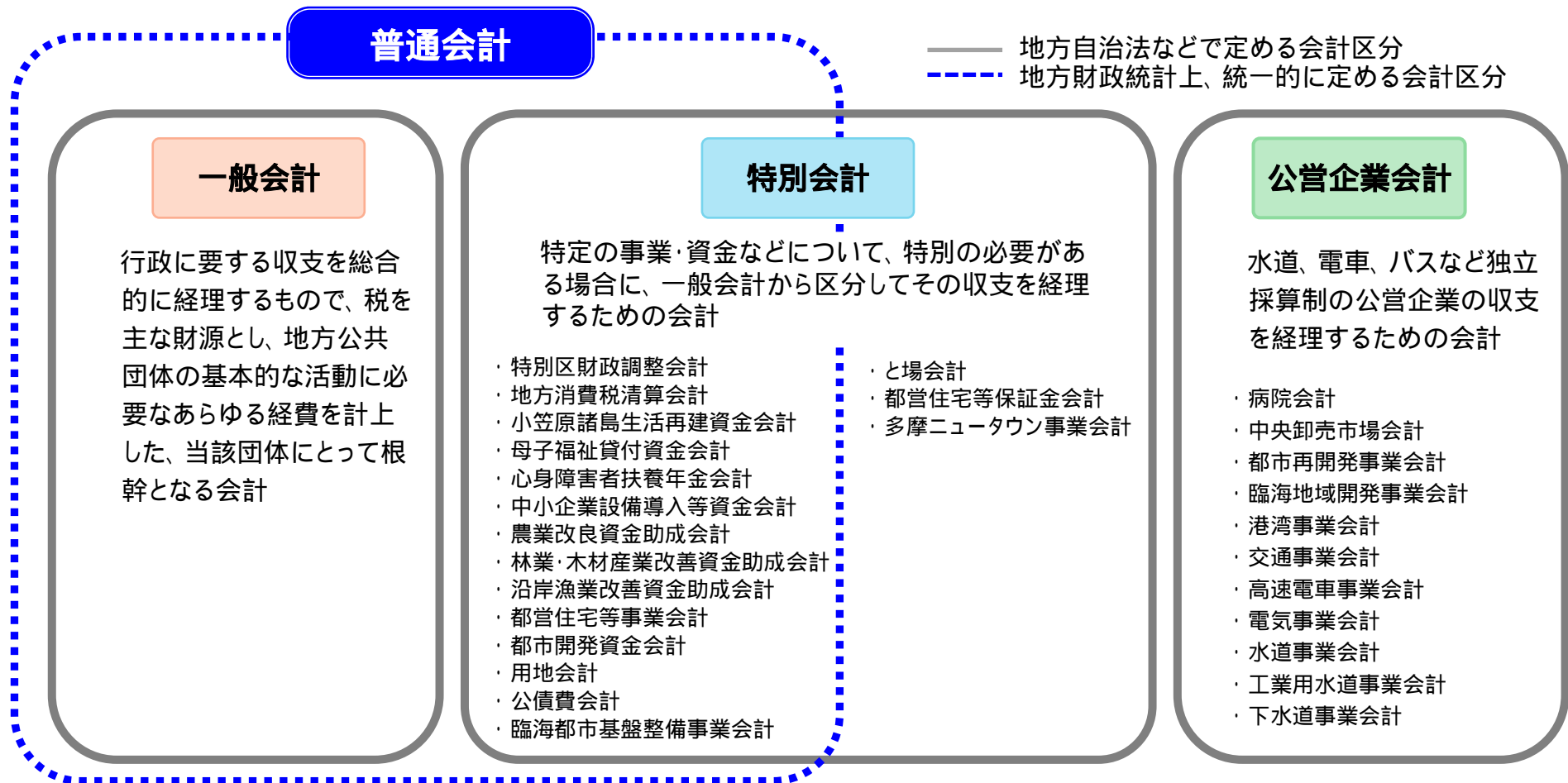
■ 東京都の会計区分	3
■ 平成21年度一般会計決算	4
■ 平成21年度特別会計決算	5
■ 平成21年度公営企業会計決算	6
■ 平成21年度監理団体決算	
公益法人等	7
株式会社	8
■ 平成22年度予算の概要	
財政規模(全会計)	9
歳入の状況	10
都税内訳	11
歳出の状況	12
都債残高の推移(全会計)	13
職員定数の推移	14
■ 市場公募債発行実績	15
■ 都債引受グループ一覧(市場公募債)	16
■ 「10年後の東京」への実行プログラム2010	18
■ お問い合わせ先	19

(注1)本資料の各計数は、注釈がない限り、平成21(2009)年度までは決算見込額、平成22(2010)年度は当初予算額です。
(注2)計数については、表示単位未満を四捨五入し、端数調整していないため、合計等に一致しない場合があります。

東京都の会計区分



- 東京都は、一般会計のほか、特別会計(17会計)、公営企業会計(11会計)を設置
- こうした実態上の会計とは別に、各地方公共団体の財政状況の把握や地方財政の分析のため、総務省が定める基準により構成される、統計上・観念上の会計である「普通会計」がある



平成21年度一般会計決算

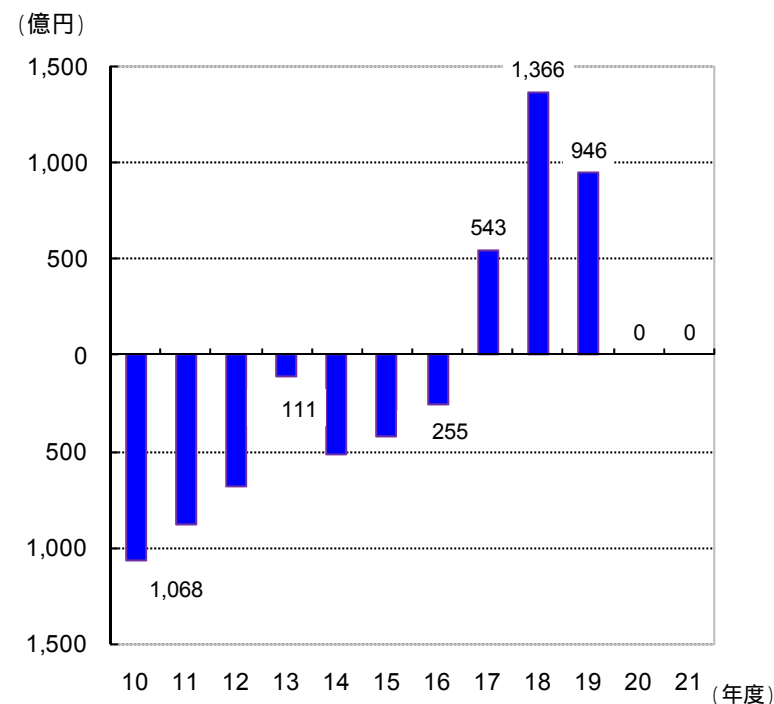


(単位:億円、%)

区 分		平成21年度	平成20年度	増減額	増減率
歳入	(A)	64,171	67,910	▲ 3,739	▲ 5.5
歳出	(B)	63,956	67,501	▲ 3,544	▲ 5.3
形式収支	(C=A-B)	214	409	-	-
翌年度へ繰り越すべき財源	(D)	214	409	-	-
実質収支	(E=C-D)	0	0	-	-

各計数は原則として表示単位未満四捨五入のため、合計等に一致しない場合がある

【実質収支(一般会計決算)の推移】



一般会計当初予算ベース

平成21年度特別会計決算



(単位:百万円)

会計名	歳入 (A)	歳出 (B)	差引 (A)-(B)	会計の概要
特別区財政調整	863,473	863,473	0	都区財政調整制度に基づく財政調整に関する収支を経理
地方消費税清算	1,061,869	1,001,050	60,819	地方消費税の清算に関する収支を経理
小笠原諸島生活再建資金	648	15	634	小笠原諸島帰島民等に対する貸付事業の収支を経理
母子福祉貸付資金	4,816	4,213	603	現に児童を扶養している配偶者のない女子等に対する貸付事業の収支を経理
心身障害者扶養年金	7,819	7,819	0	心身障害者扶養年金の給付事業廃止における清算金等の収支を経理
中小企業設備導入等資金	6,110	3,680	2,430	中小企業者等への貸付事業等の収支を経理
農業改良資金助成	135	6	129	農業者等への貸付事業の収支を経理
林業・木材産業改善資金助成	76	0	76	林業従事者等への貸付事業の収支を経理
沿岸漁業改善資金助成	52	36	16	沿岸漁業従事者等への貸付事業の収支を経理
と場	6,038	6,038	0	と場施設の管理運営等を経理
都営住宅等事業	153,569	153,222	347	都営住宅等の建設及び管理に関する収支を経理
都営住宅等保証金	11,890	4,590	7,300	都営住宅等の保証金の管理運営に関する収支を経理
都市開発資金	1,723	1,723	0	都市開発資金による用地買収に関する収支を経理
用地	54,853	47,288	7,654	事業用地の買収に関する収支を経理
公債費	1,941,899	1,941,899	0	東京都の公債費に関する収支を経理
多摩ニュータウン事業	18,659	17,792	867	多摩ニュータウン事業に関する収支を経理
臨海都市基盤整備事業	19,939	7,065	12,874	臨海都市基盤整備事業に関する収支を経理
合計	4,153,567	4,059,909	93,658	

平成21年度公営企業会計決算



(単位:億円)

会計名	収益の収支(損益勘定)			貸借対照表		
	収入	当期損益	経常損益	借入資本金	自己資本金	剰余金
病院	1,460	115	24	1,057	962	193
中央卸売市場	198	31	8	509	3,549	1,886
都市再開発事業	87	18	18	211	14	29
臨海地域開発事業	242	113	113	3,071	6,845	642
港湾事業	60	7	27	26	3,376	83
交通事業	469	▲ 11	▲ 11	279	355	1,106
高速電車事業	1,491	124	122	5,557	3,884	1,556
電気事業	9	0	0	-	24	42
水道事業	3,530	646	632	3,860	13,950	5,816
工業用水道事業	14	-	-	-	229	119
下水道事業	3,353	286	286	21,827	17,147	26,318
合計	10,915	1,330	1,219	36,397	50,337	37,791

平成21年度監理団体決算 公益法人等



(公益財団法人・特例民法法人)

(単位:百万円)

団体名	当期一般正味財産			資産合計	負債合計		正味財産	
	増	減	増減額		うち長期借入金	当期正味財産増減額		
(財)東京都人権啓発センター	213	204	9	204	28	0	176	9
(財)東京都島しょ振興公社	1,020	978	42	7,064	2,323	2,260	4,741	42
(財)東京税務協会	1,151	1,110	41	865	94	0	771	41
(公財)東京都歴史文化財団	9,772	9,282	491	8,222	2,535	0	5,687	491
(財)東京都交響楽団	1,990	1,827	163	815	405	70	410	163
(財)東京都スポーツ文化事業団	4,853	4,754	99	3,571	1,725	0	1,845	99
(財)東京都新都市建設公社	26,552	26,304	247	83,268	14,326	0	68,942	247
(財)東京都環境整備公社	7,879	7,787	92	9,413	4,880	106	4,533	92
(財)東京都福祉保健財団	2,470	6,270	▲ 3,800	10,178	7,381	3,147	2,797	▲ 3,836
(財)東京都医学研究機構	4,770	4,841	▲ 71	2,162	1,165	0	997	▲ 82
(財)城北労働・福祉センター	812	817	▲ 5	300	255	0	45	▲ 5
(財)東京都保健医療公社	46,490	46,899	▲ 409	19,899	13,996	0	5,903	1,081
(財)東京都中小企業振興公社	5,792	5,549	244	45,411	42,382	20,000	3,029	305
(財)東京しごと財団	2,914	2,914	1	2,601	1,997	0	604	7
(公財)東京都農林水産振興財団	3,267	3,220	47	7,674	2,234	1,638	5,440	▲ 172
(財)東京観光財団	1,057	1,070	▲ 13	1,817	316	20	1,502	2
(公財)東京動物園協会	8,105	8,112	▲ 7	2,859	1,369	0	1,490	▲ 3
(公財)東京都公園協会	13,879	13,631	248	9,051	2,332	0	6,719	273
(財)東京都道路整備保全公社	7,326	7,657	▲ 332	16,306	4,276	0	12,030	▲ 332
(公財)東京防災指導協会	1,426	1,420	7	1,422	154	0	1,268	7
(公財)東京救急協会	1,013	990	23	1,279	91	0	1,187	23
合計	152,752	155,635	▲ 2,883	234,379	104,264	27,241	130,116	▲ 1,547

(特別法人)

団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	繰越利益剰余金		
東京都住宅供給公社	130,071	116,884	13,187	1,351,342	1,012,710	672,270	338,632	15,861
東京都道路公社(1)	4,860	773	4,086	22,454	13,744	1,037	8,710	0
合計	134,931	117,657	17,274	1,373,797	1,026,454	673,306	347,342	15,861

(1) 東京都道路公社の当期利益は、特別法上の引当前の経常利益を計上

(社会福祉法人)

団体名	総収入	総支出	当期収支差額	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	純資産増減		
(社福)東京都社会福祉事業団	14,253	14,249	4	2,810	1,915	0	895	▲ 93

平成21年度監理団体決算 株式会社



(単位:百万円)

団体名	総収益	総費用	当期利益	資産合計	負債合計		純資産合計	
					うち長期借入金	繰越利益剰余金		
多摩都市モノレール(株)	7,738	7,535	203	84,607	58,263	54,281	26,344	321
東京臨海高速鉄道(株)	18,297	18,765	▲ 468	292,996	222,821	25,473	70,174	▲ 54,105
(株)多摩ニュータウン開発センター	1,897	1,772	124	9,931	7,450	0	2,481	1,397
(株)東京スタジアム	1,106	1,023	82	9,062	238	0	8,824	▲ 829
(株)東京国際フォーラム	7,492	7,307	185	6,117	2,843	0	3,273	2,773
(株)東京臨海ホールディングス (2)	75,479	64,991	10,488	381,870	238,898	175,809	142,972	36,818
東京水道サービス(株)	9,971	9,966	5	3,246	1,433	0	1,813	325
(株)PUC	11,497	11,160	338	6,187	3,387	0	2,800	1,900
東京都下水道サービス(株)	14,232	13,731	501	8,189	4,050	0	4,139	628
合 計	147,709	136,251	11,458	802,204	539,383	255,564	262,821	▲ 10,771

(2) (株)東京臨海ホールディングスについては、グループ会社を含む連結ベースの実績



一般会計

(単位: 億円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
歳入	62,640	65,980	△ 3,340	△ 5.1
うち都税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	41,514 (43,471)	47,577 (48,582)	△ 6,063 (5,111)	△ 12.7 (10.5)
歳出	62,640	65,980	△ 3,340	△ 5.1
うち一般歳出	46,289	45,422	867	1.9
特別会計(17会計)	39,900	42,831	△ 2,932	△ 6.8
公営企業会計(11会計)	21,683	19,527	2,156	11.0
全会計合計(29会計)	124,223	128,338	△ 4,116	△ 3.2

一般歳出とは、一般会計のうち公債費及び税連動経費などを除いた、いわゆる政策的経費のこと

平成22年度予算の概要 歳入の状況



一般会計

(単位: 億円、%)

区 分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
都 税	41,514	47,577	△ 6,063	△ 12.7
地 方 譲 与 税	1,987	1,039	949	91.3
国 庫 支 出 金	4,183	3,714	470	12.7
繰 入 金	4,101	3,085	1,015	32.9
都 債	4,786	3,743	1,043	27.9
そ の 他 の 収 入	6,069	6,822	△ 753	△ 11.0
合 計	62,640	65,980	△ 3,340	△ 5.1



(単位:億円、%)

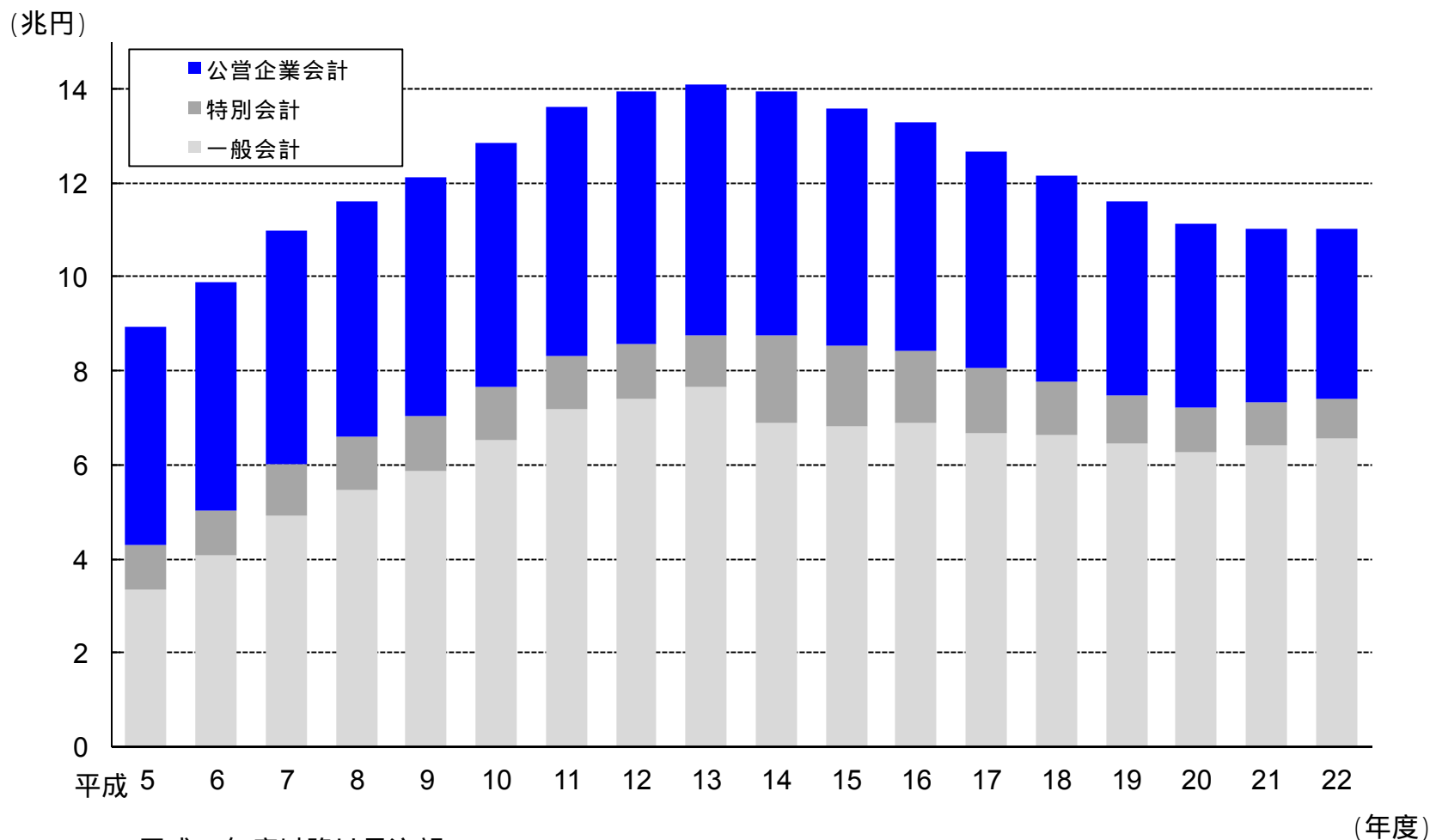
区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
都 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	41,514 (43,471)	47,577 (48,582)	6,063 (5,111)	12.7 (10.5)
法 人 二 税 (地方法人特別譲与税を加味した額)	12,574 (14,532)	17,085 (18,810)	5,230 (4,278)	29.4 (22.7)
個 人 都 民 税	7,780	8,312	532	6.4
固定資産税・都市計画税	13,277	12,663	614	4.8
そ の 他 の 税	15,662	17,109	1,447	8.5



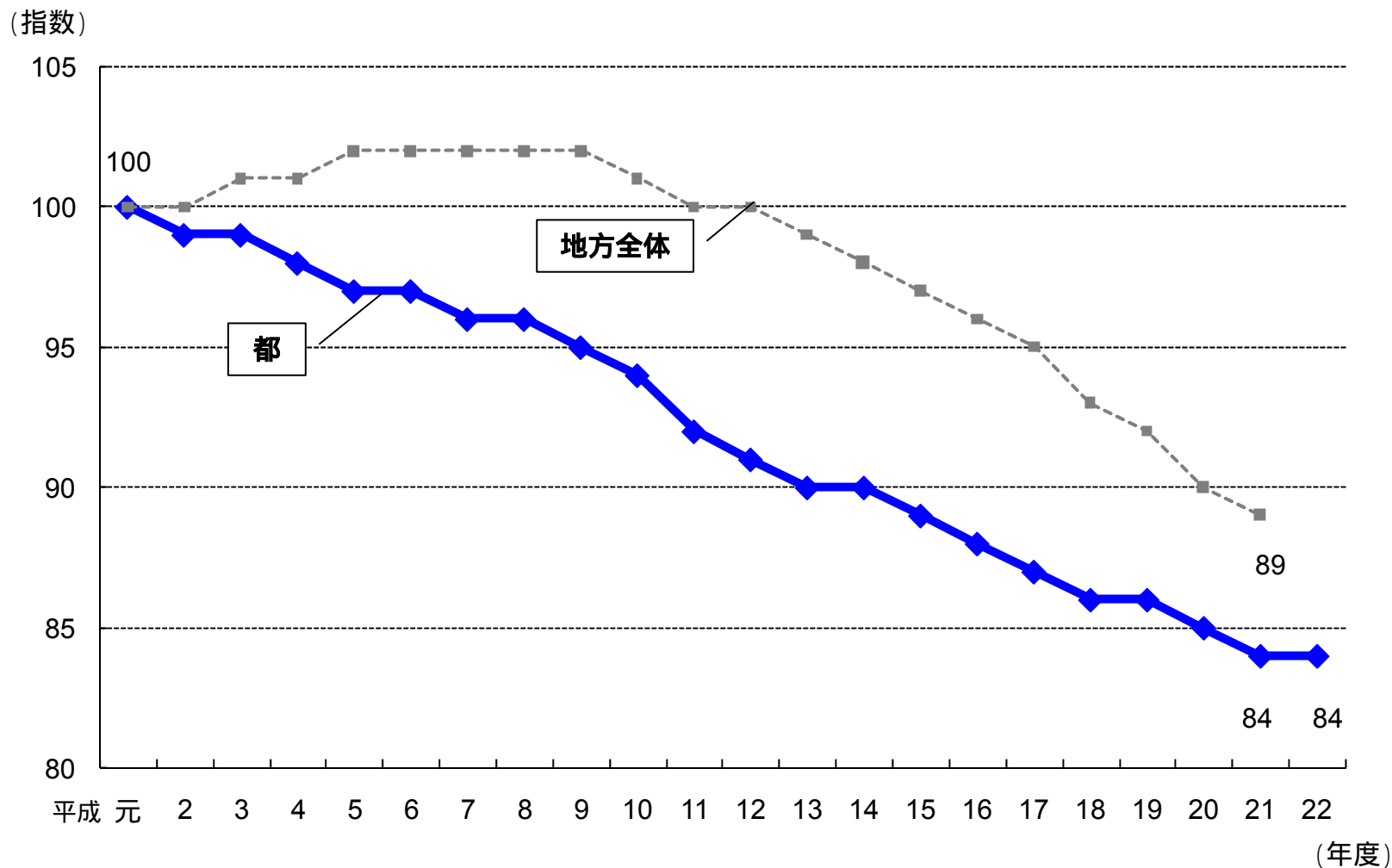
一般会計

(単位:億円、%)

区分	平成22年度	平成21年度	増減額	増減率
一 般 歳 出	46,289	45,422	867	1.9
経 常 経 費	38,151	37,651	500	1.3
う ち 給 与 関 係 費	15,919	16,256	△ 337	△ 2.1
そ の 他 の 経 常 経 費	22,232	21,395	838	3.9
投 資 的 経 費	8,137	7,771	366	4.7
公 債 費	4,851	6,479	△ 1,628	△ 25.1
特 別 区 財 政 調 整 会 計 繰 出 金 等	11,500	13,079	△ 1,578	△ 12.1
東京オリンピック・パラリンピック 開催準備基金への積立		1,000	△ 1,000	皆減
合 計	62,640	65,980	△ 3,340	△ 5.1



平成21年度以降は見込額
 公営企業会計の残高は、3月31日時点
 NTT債を除く



都は職員定数、地方全体は職員数
都の数值は、清掃事業の特別区移管に伴う定数減の影響を除く

市場公募債発行実績



【10年債】

区分	平成21年								平成22年											
	6月		7月	8月	9月	10月		11月	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月		7月	8月	9月	
都債	発行額(億円)	200	400	400	500	500	500	200	400	400	600	500	600	600	600	200	400	600	600	600
	表面利率(%)	1.63	1.58	1.42	1.51	1.38	1.38	1.46	1.37	1.33	1.38	1.38	1.39	1.40	1.32	1.30	1.26	1.13	1.08	1.12
	発行価格(円)	99.93	99.95	99.92	99.92	99.91	99.97	99.96	99.91	99.99	99.92	99.92	99.92	99.98	99.95	99.94	99.97	99.96	99.94	99.95
	応募者利回り(単)(%)	1.638	1.585	1.429	1.519	1.390	1.383	1.464	1.380	1.331	1.389	1.389	1.399	1.402	1.325	1.306	1.263	1.134	1.086	1.125
	国債スプレッド(%)	0.10	0.10	0.09	0.08	0.075	0.065	0.07	0.06	0.065	0.07	0.06	0.050	0.035	0.025	0.03	0.025	0.025	0.025	0.03

<参考>

国債	表面利率(%)	1.5	1.4	1.5	1.4	1.3	1.4	1.3	1.3	1.3	1.4	1.4	1.3	1.3	1.1	1.1	1.0
----	---------	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----	-----

【3年債】

【5年債】

【7年債】 【20年債】

【30年債】

区分	平成21年			平成22年		平成20年	平成22年	平成22年	平成21年				平成22年		平成20年	平成21年			平成22年	
	1月	2月	7月	1月	4月	2月	7月	6月	3月	5月	7月	10月	1月	7月	11月	2月	9月	11月	9月	
都債	発行額(億円)	350	300	200	200	400	300	200	200	300	300	400	300	200	200	200	300	300	200	300
	表面利率(%)	0.62	0.68	0.44	0.33	0.27	1.01	0.36	0.70	2.09	2.22	2.13	2.09	2.19	1.92	2.51	2.23	2.37	2.31	2.19
	発行価格(円)	99.98	99.98	99.98	99.98	99.98	100.00	99.99	99.95	99.98	99.98	99.85	99.88	99.95	99.93	100.00	99.82	99.89	99.84	99.84
	応募者利回り(単)(%)	0.627	0.686	0.446	0.336	0.276	1.010	0.362	0.707	2.091	2.221	2.140	2.098	2.193	1.924	2.510	2.240	2.376	2.319	2.198
	国債スプレッド(%)	0.15	0.16	0.09	0.08	0.05	0.11	0.03	0.025	0.17	0.13	0.11	0.08	0.08	0.07	0.26	0.25	0.15	0.13	0.16

都債引受グループ一覧(市場公募債)



【10年債引受シ団】

	メンバー	シェア(%)	備考
みずほ ファイナ ンシャル グルー プ	みずほコーポレート銀行	28.0	年間代表幹事(事務取扱)
	みずほ銀行		年間幹事
	みずほ証券		指名幹事候補
	みずほインベスターズ証券		
三菱UFJ ファイナ ンシャル グルー プ	三菱UFJモルガン・スタンレー証券	14.0	指名幹事候補
	三菱東京UFJ銀行		
	三菱UFJ信託銀行		
三井住友 ファイナ ンシャル グルー プ	日興コーディアル証券	14.0	指名幹事候補
	三井住友銀行		
	SMBCフレンド証券		
野村証券		10.5	年間代表幹事/指名幹事候補
大和証券キャピタル・マーケット		10.0	指名幹事候補
ゴールドマン・サックス証券		3.0	指名幹事候補
メリルリンチ日本証券		3.0	指名幹事候補
ゆうちょ銀行		3.0	
岡三証券		1.0	
コスモ証券		1.0	
しんきん証券		1.0	
東海東京証券		1.0	
あおぞら銀行		0.5	
新銀行東京		0.5	
新生銀行		0.5	
幹事預かり		9.0	
合 計		100.0	

- 10年債は、市中における安定消化のため、銀行・証券会社により構成された引受シ団に引受・募集を委託
(シ団方式)
- 平成22年度は、主幹事方式による10年債のスポット発行や、主幹事方式の手法の一部を取り入れた新しい起債方式を実施予定
- その他の年限は、それぞれの発行ごとに、競争原理を導入して選定された主幹事を中心にシ団を編成
(主幹事方式)

平成22年10月から適用
並びはシェア順(同率の場合は五十音順)

都債引受グループ一覧(市場公募債)



【中期債主幹事候補】

メンバー
岡三証券
ゴールドマン・サックス証券
しんきん証券
大和証券キャピタル・マーケット
東海東京証券
日興コーディアル証券
野村證券
みずほインベスターズ証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券

【超長期債主幹事候補】

メンバー
クレディ・スイス証券
ゴールドマン・サックス証券
大和証券キャピタル・マーケット
ドイツ証券
日興コーディアル証券
野村證券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券
JPモルガン証券

【東京再生都債主幹事候補】

メンバー
大和証券キャピタル・マーケット
日興コーディアル証券
野村證券
みずほインベスターズ証券
みずほ銀行
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券

【外債主幹事候補】

メンバー
アール・ビ・エス証券
ゴールドマン・サックス証券
JPモルガン証券
シティグループ証券
大和証券キャピタル・マーケット
ドイツ証券
野村證券
パークレイズ・キャピタル証券
BNPパリバ証券
みずほ証券
三菱UFJモルガン・スタンレー証券
メリルリンチ日本証券

平成22年4月から適用
並びは五十音順



「10年後の東京」への実行プログラム2010 平成22年度予算化状況

(単位:億円)

8つの目標	予算額
主な施策例	
【目標1】水と緑の回廊で包まれた、美しいまち東京を復活させる	570
緑あふれる東京を次世代へ継承	368
親水性豊かな東京湾の再生	71
東京らしい美しい都市景観の創出	130
【目標2】三環状道路により東京が生まれ変わる	2,270
世界が近づく空港・港湾機能の強化	342
安全で快適な道路交通ネットワークの実現	1,945
【目標3】世界で最も環境負荷の少ない都市を実現する	390
世界最先端の低炭素都市東京の構築へ向けた挑戦	376
東京から新しい低炭素型ライフスタイルを発信	95
世界に誇るクリーンな都市環境の実現	43
【目標4】災害に強い都市をつくり、首都東京の信用を高める	1,450
耐震化の促進による安全な首都づくり	976
気候変動がもたらす影響への対応	482
いつ起きるかもしれない危機への備え	151

8つの目標	予算額
主な施策例	
【目標5】安心できる少子高齢社会の都市モデルを創造する	730
高齢者の安心した暮らしを地域全体で支援	175
子供を産み育てる家族を社会全体で支援し、少子化を打破	246
365日24時間安心できる医療システムの構築	384
【目標6】都市の魅力や産業力で東京のプレゼンスを確立する	390
東京の魅力・東京の文化を世界に発信	75
ユニバーサルデザインのまちづくり	86
【目標7】意欲ある誰もがチャレンジできる社会を創出する	120
子供の学力と社会性を育み、次代を担う若者を輩出	41
意欲ある人材への就業支援と安定した生活の実現	93
東京の産業人材とアジアの将来を担う人材の育成	9
【目標8】スポーツを通じて次代を担う子どもたちに夢を与える	70
誰もが気軽に楽しめる生涯を通じたスポーツの振興	47
世界とつながる「スポーツ都市東京」の実現	61
総計	6,000

事業費は、一般会計、公営企業会計などを含む全会計分である。
各施策の事業費は再掲事業を含み、総計は再掲事業を含まない。



東京都財務局主計部公債課

計画管理係

TEL : 03 - 5388 - 2681

FAX : 03 - 5388 - 1277

E-mail S0000063@section.metro.tokyo.jp

東京都ホームページアドレス

<http://www.metro.tokyo.jp/>

都債ホームページアドレス

<http://www.zaimu.metro.tokyo.jp/bond/ir/ir.html>

- 本資料は、都債の購入をご検討いただいている投資家の方々に、東京都の財政状況等について説明することを目的とするもので、特定の債券の売出または募集を意図するものではありません。
- 本資料は信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、その正確性、完全性を保証するものではありません。また、本資料の中で示された将来の見通しまたは予測は、東京都として現時点で妥当と考えられる範囲内にあるものの、確実な実現を約束するものではありません。
- 東京都は、本資料の論旨と一致しない他のレポートを発行している、或いは今後発行する場合があります。本資料の利用に際してはお客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。